

(令和6年度補正分) 令和7年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛知県田原市
本事業の担当部局名 福祉部地域福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	田原市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では出生数、婚姻数ともに年々減少しており、今後もその進行は加速していくものと考えられる。婚姻数減少の一因として、若い世代の出会いの機会が減少していること、新婚生活に伴う経済的な不安を抱えていることがあげられる。 結婚を望む方の希望実現に向けて、結婚相談や独身男女の出会いの場の提供のほか、結婚支援センターを中心にサポート体制の充実を図る。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞ 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○

住宅取得費用

○

住宅リフォーム費用

○

住宅賃借費用

○

引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

12	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	4
その他	8

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

4	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	12	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	9	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	4	世帯	×	600,000	円	=	2,400,000	円
(その他)	8	世帯	×	300,000	円	=	2,400,000	円
				(継続補助)			1,200,000	円
				合計			6,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

市ホームページ・市広報誌・市公式LINE・市公式Instagramへの掲載
ケーブルテレビでのアナウンス
婚姻届出窓口でのチラシ配布

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	公的支援によるカップル成立組数		組	130/5か年 (R2-R6)	64 (R2-R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.66 (R2)	
	婚姻件数		件	184 (R1)	
	婚姻率			3.01 (R1)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	45 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (R5年度実績)